

平成23年5月23日

各市秘書課長
各支部・都道府県市長会事務局長 } 様

全国市長会

平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部
事務局長 芳山達郎

東日本大震災復興構想会議の経過について

5月21日に開催されました第6回復興構想会議におきまして、別添の「討議用資料」にある8つの事項のうち、前回の会議で議論した2つのテーマ(「まちづくり・地域づくり」「地域経済社会の再生」)以外の残り6つの事項について議論が行われました。

また、議論の中で出された意見のうち、次の3点については「検討部会」において専門的な検討を行うべき事項とされました。

- ① (地域文化は、住民の心のよりどころといった役割もあることも踏まえた、) 地域文化の復興のあり方について
- ② 復興の財源に関する多様な論点の整理について
- ③ 災害の記録、科学的解明、教訓の伝承・発信のあり方について

(東日本大震災復興構想会議ホームページ)

<http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/>

扱い

全国市長会 企画調整室

電話 03-3262-2312

討議用資料

東日本大震災をどう捉えるか

- ・復興の起点としての追悼・慰霊
- ・現代文明への警鐘
- ・今回の大震災の特徴
- ・産業・経済・国民生活に与えた影響
- ・震災を通じて再認識されたこと 等

まちづくり・地域づくり

- ・基本的考え方
- ・安全・安心な地域づくり
- ・人の絆を大事にする地域づくり、先駆的な地域づくり 等

復興の基本理念

- ・国づくりの基本的な考え方:災害に強い国づくり
- ・各主体の役割分担と連携:地域主体の復興
- ・「創造的な復興」の在り方
- ・国民全体の連帯と分かち合いによる復興 等

地域経済社会の再生

- ・地域経済と雇用を支える地域産業の再生
- ・雇用の確保
- ・社会保障・教育 等

検討に当たっての視座

- ・被災地域の広域性・多様性(「空間軸」)
- ・長期にわたる復興までの道程(「時間軸」)
- ・復興に向けた取組みの方向性 等

復興を進めるに当たっての課題

- ・復興を推進する上での制度的課題への対応
- ・復興事業の担い手や合意形成プロセス
- ・震災に強い国づくり
- ・災害の記録、科学的解明、教訓の伝承・発信
- ・復興のための財源確保 等

原発事故による被災への対応

復興と我が国の経済社会の再生

- ・日本経済の再生
- ・エネルギー・環境政策
- ・社会保障政策
- ・国土政策 等